第１２章

物価及び家計

第 12 章　物価及び家計

消費者物価指数

総務省統計局では、平成 23 年 8 月に平成 22 年を基準時及びウエイトの参照年次とする改定を行った。

このため、大阪市消費者物価指数についても平成23年8月公表分以降は全て、平成 22 年基準に置き換えている。

※平成 22 年（2010 年）＝100

平成 22 年の大阪市消費者物価指数は、総合指数が 100.0（前年比-2.1%）と、平成 21 年以降 2 年連続で下落した。

生鮮食品を除く総合指数は 100.0（前年比-2.4%）であり、平成 21 年以降 2 年連続で下落した。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は 100.0（前年比-3.0%）であり、平成 18 年以降 5 年連続で下落した。

中分類で上昇したものとしては他の光熱（+10.6%）、たばこ（+9.6%）、野菜・海藻（+6.6%）があり、下落したものとしては教養娯楽用耐久財（-21.3%）、家庭用耐久財（-19.5%）、室内装備品（-12.8%）があげられる。

10 大費目別に見ると、『家具・家事用品』が家庭用耐久財(-19.5%)、室内装備品(-12.8%)、寝具類（-6.2%）の影響で 8.9%下落。『住居』が家賃（-6.2%）の影響で 5.7%下落。『教育』が授業料等（-7.9%）の影響で 5.6%下落した。

消費者物価地域差指数

平成22年平均の消費者物価地域差指数（※51 市平均＝100）を都道府県庁所在市別にみると、大阪市は「持家の帰属家賃を除く総合」が 101.3 で全国 12 番目、「食料」は 100.7 で同 17 番目であった。

※51 市とは、都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。

家　計

（二人以上の世帯） 平成 22 年の大阪市（二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む））の年平均1世帯当たり 1 ヵ月間の消費支出は 25 万 6317 円で、前年の 27 万 714 円と比べて名目では-5.3%、実質では-4.1%となった。

10 大費目別に見ると、前年に比べて実質で増加したのは、家具・家事用品 7931 円(13.7%)、光熱・水道 1 万 9791 円（1.3%）、交通・通信 2 万 8939 円（0.9%）、食料 6 万 9515 円（0.6%）、の 4 費目であった。実質で減少したのは、被服及び履物 9833 円(-12.4%)、住居 1 万 9886 円(-11.8%)、保健医療 9847 円(-10.5%)、教育 1 万 1667 円（-1.4%）、教養娯楽 2 万 6552 円（-0.6%）、の 5 費目であった。なお、名目のみ算出しているその他の消費支出は 5 万 2354 円(-12.7%)であった。

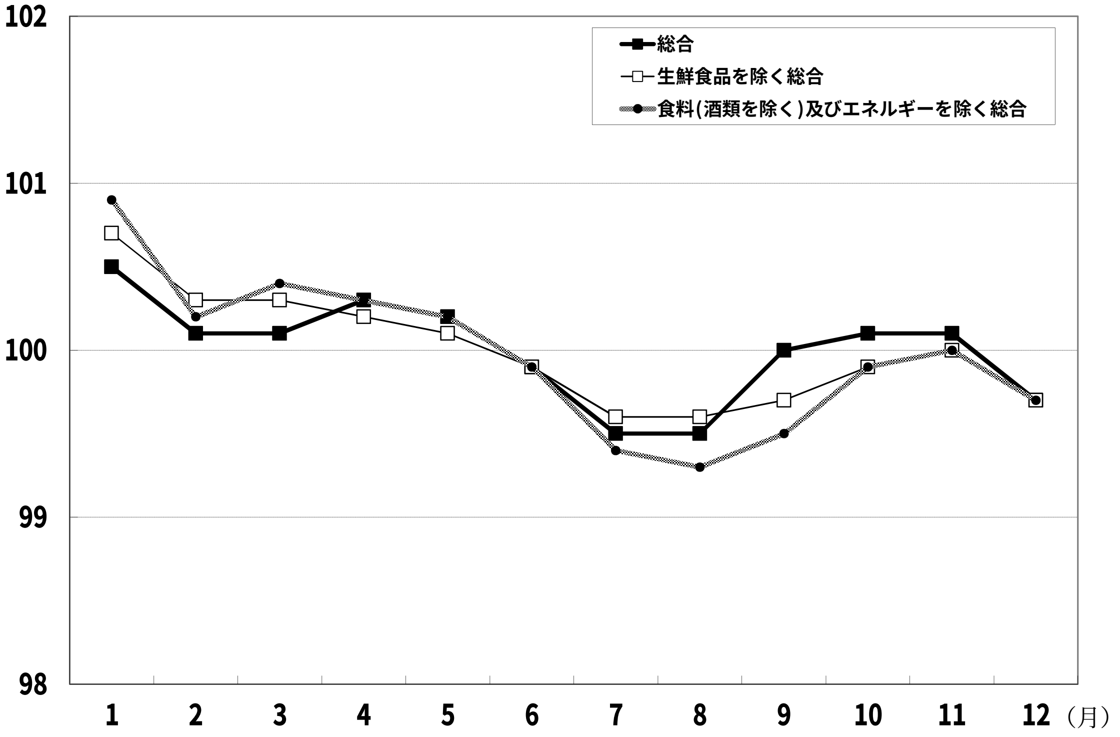
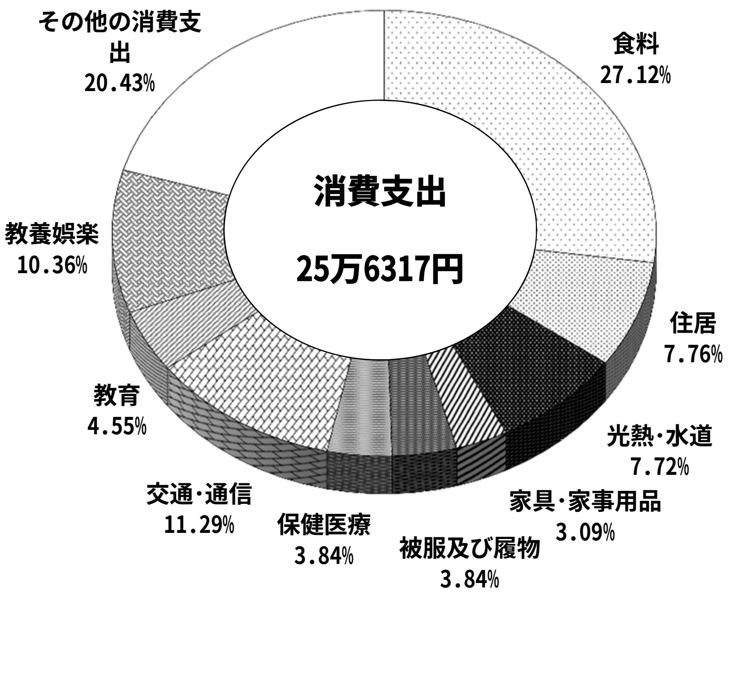
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） 同年の大阪市（二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む））の年平均1世帯当たり1ヵ月間の実収入は 45 万 491 円で、前年の 46 万 8548 円と比べて名目では-3.9%、実質では-2.7%となった。実収入から非消費支出（税金等）を差し引いた可処分所得（いわゆる手取り収入）は 38 万 2543 円で、前年の 39 万 9187 円と比べて名目では-4.2%、実質では-3.0%となった。

また、年平均 1 世帯当たり1ヵ月間の消費支出は 27 万 5292 円で、前年の 30 万 1285 円と比べて名目では-8.6%、実質では-7.5%となった。家計収支のバランスを見ると、平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）は 72.0%で、前年の水準 75.5%を 3.5 ポイント下回った。また、平均貯蓄率（可処分所得に占める貯蓄純増の割合）は 18.1%で、前年の水準 18.7%を 0.6 ポイント下回った。

エンゲル係数は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯では 25.7%で、前年の水準 23.7%を 2.0 ポイント上回った。なお二人以上の世帯では 27.1%で前年の水準 25.6%を 1.5 ポイント上回った。

収録した家計に関する市町村別の集計結果は、標本調査のため調査世帯数が少なく、その変動が大きくなることがある。なお、平成 19 年から総務省統計局が家計調査の世帯区分の表記を変更したことに伴い、この資料もそれに応じて変更した。

平成２２年　大阪市消費者物価指数の推移



消費支出の割合
（平成22年平均・二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)１カ月・大阪市）